

## 労働慣行

シチズングループは、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の能力、活力を引き出し、従業員一人ひとりが生き活きと働き、ステークホルダーにとって真に価値のある会社を目指しています。さまざまな教育制度や研修を通じて、スキルの向上だけでなく、人としても成長できる環境づくりに取り組んでいます。

### ▶ 障がい者の活躍を支援

西鉄城冠利鐘表有限公司(中国)では現在13名の障がいのある従業員が製造現場でさまざまな役割を担い、一人ひとりが貴重な戦力として活躍しています。障がいのある人が障がいのない人と同様に、より能力を高めていけるよう作業方法の工夫や改善を行い、環境づくりに努めています。

障がい者雇用を法律で定められているからではなく、社会的公器の自然な責任として貴重な戦力の確保と考えています。全従業員が「障がい」とその多様性を正しく理解し、共に働く仲間の強みを活かし、一人ひとりが輝く、活気のある会社を目指しています。



さまざまな工夫がされた職場環境

### ▶ 活気ある職場づくり

西鉄城冠利鐘表有限公司(中国)では、従業員の意見に耳を傾け、共に手を取り合って競争力のある会社づくりを目指すため、工会※とのコミュニケーションを強化しています。重要案件の協議にとどまらず、いつでも「意見・指摘」を言える環境を整え、この内容は工会と会社側で共有しています。

また、福利厚生を充実し、運動会やバスケットボール大会を行って交流を深め、お互いを理解し安心して仕事に取り組むための環境づくりに力を入れています。

※工会：上級職も含む従業員の代表で構成された労働組合に似た組織



バスケットボール大会

### ▶ 育ボスを考える会を開催

「育(イク)ボス」とは、部下の育児休業取得を促すなど、仕事と育児を両立しやすい環境の整備を考え、男性従業員や部下の育児参加に理解のある経営者や上司のことです。

シチズン電子では、富士吉田市男女共同参画推進会議主催による「育ボス」に関する出前講座を実施し、育児経験者とその上司が、仕事と育児を両立しやすい環境整備について議論しました。育休取得の満足度は高い一方、日々の有休取得や残業管理への要望が多く、職場の現状と将来像を再認識する機会となりました。



「育ボス」講座

# 人権

シチズングループは、国際社会の一員であるという自覚を持ち、海外においても、その文化や慣習を尊重し、あらゆる差別を排除することを目指しています。また、違いを受容し、人格、個性、多様性を尊重し、さらに、その多様性を強みに変える企業風土を構築することで、さらなる企業価値の向上を実現する取り組みを推進しています。

## ■ ハラスメント防止の取り組み

シチズンホールディングス、シチズン時計、シチズンビジネスエキスパートの3社では、社会的な問題となっているセクシャルハラスメント、パワーハラスメントの防止に関する規程を2015年6月に策定しました。規程の策定と合わせ、9月にはハラスメント防止に対する理解と啓発、社内規程の徹底を図るため、顧問弁護士である三上安雄氏を講師にお招きし、「ハラスメント防止セミナー」を開催しました。セミナーは、課長職以上の役職者を対象に、日常業務の中で起こりやすいハラスメントの事例を中心とした具体的な実践的な内容としたことで、ハラスメント防止と社内規程について理解を深める機会となりました。

今後も継続的に取り組むことで、ハラスメント防止に



ハラスメント防止セミナー

対するより一層の理解と社内規程の徹底により、健全な職場環境の構築を図っていきます。

## ■ 人に配慮した企業運営

シチズングループはいち早くタイへ進出し、いくつかの製造拠点を構え、中国に次ぐ海外の主要製造拠点と位置づけ発展してきました。

シチズンマシナリーアジア(CMA)は、創立当時の2001年、現・シチズンマシナリーの中島社長が従業員3名からスタートさせました。現地採用では単なる労働力としか考えていなかった当時に、従業員をパートナーと捉え、人としての尊厳を大切にしてきた結果、日系企業の進出の模範となり、タイ国王から顕彰されました。

この伝統を受け継ぎ、現在でも定期的にイベントを開催する中で、チームワークの楽しさ・大切さを味わえるように、また主体的に行動できるように努めています。



CMAの従業員

## ■ 女性活躍推進法への対応

シチズングループでは、女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、キャリア研修の充実を図り、ワークライフバランスを意識した働き方の改革など、さまざまな行動計画を策定しました。中でも、シチズンホールディングス、

シチズン時計、シチズンビジネスエキスパートの3社(2016年10月に合併・統合予定)では、管理職に占める女性比率の目標を2021年度までに7%以上と設定しました(2015年度は5.7%)。